

報告テーマ

中国ナショナリズムの多様化と台湾政策
“Diversification of Chinese Nationalism and the policy toward Taiwan”

氏名(所属)

江藤名保子(アジア経済研究所)

要旨

習近平政権は対台湾政策を、軍事的圧力を強めながら国際社会から孤立させる圧迫策と、「31 条の恵台措置」などでの優遇に基づいた民衆取り込み策の二方面から進めている。従来の中国ナショナリズム研究では、対外的な強硬策(例えば対日歴史問題)は国内のナショナリズムを喚起して共産党政権の求心力を高める効果があると考えられてきた。だが本報告は、インターネット世論に見られる多様化および自律化の議論を手掛かりに、対台強硬策は支持と批判の双方を喚起する可能性があり、世論誘導が複雑化している状況を分析する。

近年、中国ナショナリズムの主たる表出場はインターネット上にあると考えられている。いわゆるサイバー・ナショナリズムは、人民日報系の「強国論壇」のようなネット掲示板から「微信」などの SNS へと広がり、「小粉紅」ら若年層の攻撃的行為など多面的な様相を見せている。台湾に関しては、2016 年 1 月に「小粉紅」が集団で「翻牆」(ネット規制を越える)して「台湾独立派」とみなす対象のウェブに大量の書き込みを行う「遠征」行動を行った。

「小粉紅」らは愛国主義教育や政府による世論誘導の影響を受けてはいるが、政府の支持に従って行動しているわけではない。またその主張は政治理念には乏しく、新しい「ナショナリズム」を構築する動向とは評価できない。他方、これに先立つ 2012 年や 2013 年のネット世論を分析した近年の研究は、最大の特徴として「反体制的な感情」(anti-regime sentiment)を指摘する。それは 2014 年に『環球時報』を発信源とする「愛国は愛党か」論争が起きたこととも符合し、中国ナショナリズムが本来もつ「体制支持」の傾向を抑制してきたと考えられる。

そもそもポスト「改革開放」における中国の世論コントロールは、民衆ナショナリズムの受け皿となる集合的理念(イデオロギー)を提起できないまま、新しい法律、新しいテクノロジー、人的ネットワークを総合した言論統制の強化に力点を置いてきた。その結果、中国民衆のナショナリスティックな言動には成熟と未成熟が混在している。台湾に関して習政権は弱腰な姿勢は採れないものの、武力行使などの極端な強硬策に対しては批判が賛同を上回りかねない。すなわち習近平政権が示す台湾への二面性は、国内世論への対応とも理解できる。